

基本目標	美しい自然を未来につなぐまちづくり【環境・生活基盤】
------	----------------------------

施策名	循環型社会形成
-----	---------

環境負荷の少ない持続可能な生活環境づくりにむけて、ごみの減量や資源のリサイクル、資源・エネルギー循環などを通じて資源循環型社会の構築を進めるとともに、ごみ処理施設やし尿処理施設の適正な維持管理・運営を通じて、安全かつ安定的な廃棄物処理を推進します。

施策が目指す蒲郡市の将来の姿

- ごみの減量や資源の効率的な活用が進み、環境負荷の少ない、快適な生活環境になっています。
- 市民、事業者、行政が一体となった環境意識の高いまちづくりができています。

◆具体化した施策の取り組み実績

1 資源循環型社会の構築

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
ごみ減量施策	プラスチック製容器包装の収集	プラスチック製容器包装の収集	プラスチック製容器包装の収集
5R行動	5R行動の推進	5R行動の推進	5R行動の推進
公共施設におけるエネルギーの有効活用	ユトリーナ蒲郡の委託管理	ユトリーナ蒲郡の委託管理	ユトリーナ蒲郡の委託管理

2 リサイクルの促進と地域コミュニティの活性化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
リサイクル推進のための施設整備	リサイクルプラザの管理	リサイクルプラザの管理	リサイクルプラザの管理
クリーンサポーター制度の充実	クリーンサポーター 256人	クリーンサポーター 263人	クリーンサポーター 276人
資源回収団体育成奨励金事業	36団体 8,427,500円	36団体 8,341,500円	35団体 7,500,000円

3 適正な廃棄物処理

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
最終処分場の管理	最終処分場の適正管理	最終処分場の適正管理	最終処分場の適正管理
事業系廃棄物の適正処理	事業系廃棄物の適正処理の周知	事業系廃棄物の適正処理の周知	事業系廃棄物の適正処理の周知
資源物売却数量及び収入	4,220,788kg 59,421,383円	4,240,975kg 66,702,900円	-

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	目標値		—	779g/人・日以下	667g/人・日以下
	実績値	785g/人・日	804g/人・日		平成40年度
1人1日当たり事業系ごみ排出量(し尿等除く。)	目標値		—	312g/人・日	250g/人・日以下
	実績値	313g/人・日	329g/人・日		平成40年度
リサイクル率	目標値		—	17.5%以上	25%以上
	実績値	17.9%	17.7%		平成40年度
最終処分量	目標値		—	3,537t/年以下	2,668t/年以下
	実績値	3,439t/年	3,600t/年		平成40年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	人口1人1日当たりの家庭系ごみの排出量
1人1日当たり事業系ごみ排出量	人口1人1日当たりの事業系ごみの排出量(し尿・下水汚泥を除く。)
リサイクル率	1年間のごみの排出総量に対するリサイクルした量の割合
最終処分量	1年間に排出されたごみのうち、埋立処分した量

◆指標の分析

- ◆今回の評価より、指標の見直しを行っているが、1人1日当たりの家庭系・事業系ごみの排出量は、平成24年度の全国平均と比較しても家庭系・事業系ともに大きく上回っており、リサイクル率も低い結果となっている。(全国平均:家庭系ごみ684g/人・日、事業系ごみ279g/人・日、リサイクル率20.4%)
- ◆最終処分量は微増している。

◆今後の方針

- 施策の課題
- ◆これまでのごみ減量・再資源化施策の強化を図る一方で、ごみの有料化などの経済的な手法を検討する必要がある。
  - ◆ごみの分別の徹底を図るとともに、新たに小型家電リサイクル事業を実施するなど、更なる資源化を進める必要がある。
  - ◆現在、可燃ごみとして処理している草木やし尿・下水汚泥等の資源化が求められている。

- 今後の施策展開
- ◆5R行動をはじめとするごみ減量化等の意識の向上を図るため、周知啓発を強化する。
  - ◆安価に設定されている事業系ごみの処理手数料の見直しを図る。
  - ◆有料化を含めたごみ減量化施策を検討する。
  - ◆再資源化を進めるため、小型家電リサイクル事業を実施する。
  - ◆草木やし尿・下水汚泥等の資源化を検討する。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	C: 大きく見直しが必要である。
	コメント	平成25年度に「ごみ処理基本計画」を策定した。ごみ減量化、リサイクル率の向上など目標に向けて様々な施策を進めていきたい。今後、事業系ごみの処理手数料の見直し、家庭ごみの有料化、草木やし尿・下水道汚泥の資源化など、困難な課題であるが東三河ごみ焼却施設の広域化前に着実に進めていきたい。

部長評価	施策の進捗状況	C: 目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	平成25年度に策定した「ごみ処理基本計画」に則って施策を進めていく。市民にとって一番の関心ごとはごみの有料化であると思うが、期限を定めて有料化の有無を決断することになっているので、ごみの減量化が進まない限り、ごみの有料化へ進むことになる。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施計画
4-5	環境清掃課	302	生し尿・浄化槽汚泥適正処理事業 (し尿くみ取り・清幸園維持管理)	96,524	11,816	2.45	A	ウ	—	×
4-5	環境清掃課	303	資源回収団体育成奨励金交付事業	8,342	1,312	0.35	A	オ	—	○
4-5	環境清掃課	304	家庭系一般廃棄物等収集運搬事業	230,490	15,434	3.60	A	ア	1	○
4-5	環境清掃課	305	一般廃棄物等中間処理事業	617,068	56,314	13.15	A	ア	1	○
4-5	環境清掃課	306	最終処分場管理運営事業	44,902	13,747	2.85	A	ア	1	○
4-5	環境清掃課	307	クリーンセンター等一般処理事業	7,214	5,584	0.90	A	ア	1	○